

「がんと就労」に関する掲載記事から

(報告＝沖縄タイムス・新垣)

① 膵臓がん闘病中の沖縄尚学高校・附属中学校の理科教諭

がんと向き合い教壇に

沖尚教諭の上野浩司さん(60)



14時間余に及んだ手術の縫合痕を示す上野浩司さん。かりゆしウエアはかつてのXLからSにサイズダウンしたという＝11日、那覇市の沖縄尚学高校・附属中学校

「膵臓ガんで教師しています」。那覇市の沖縄尚学高校・附属中学校で理科や情報教育を教えてきた上野浩司さん(60)は、自身のインタネットブログにそんなタイトルを付け、日々の思いを発信している。

ひどい黄疸や便秘、食欲不振といった症状から、昨年7月に膵臓がんが発覚。膵臓がんは5年生存率が1割に満たない手ごわい病で、進行度は最も重い「ステージ4」だったが、

昨年発覚ブログに闘病記

■昨年7月、「ステージ4」の膵臓がんが発覚



■抗がん剤治療で肝臓に転移したがんが改善し、今年3月に膵臓がんの切除手術

【学校側の対応】

本人の休職中は他の教諭で代行。復職後は大学院生をアルバイトで雇用し、体調不良時の授業をフォロー

抗がん剤がよく効いて今年3月、患部の切除にこぎ着けた。14時間以上の手術と6週間の入院を経て、5月のゴールデンウィーク明けには仕事復帰。職場の支援を得ながら授業や部活動の指導を続けている。「頑張り過ぎないで心配されるけれど、結局、学校も生徒も大好きなんですよ」

ブログには病状に加え同僚や友人への感謝、教え子に向けての温かなまなざしがつづられていく。体調の波が激しく、再発の恐怖や「残された時間」を意識しながらも「がんになつて良かった」と今を受け止めている。

17面に続く

(学芸部・新垣綾子)

顧問を務めるアイアン沖尚の部室で談笑する上野浩司さん(右から2人目)。生徒たちの存在が、闘病の励みになった。12日、那覇市の沖縄尚学高校・付属中学校

「覚悟決めた」大会に情熱



すい臓ガンで教師しています

2018年7月にれい臓ガンが見つかりました。闘病中ですが、転機が来ると、手術中止、投薬の副作用や痛みについてのあれこれ、日々の思いなど、多くの皆さんと共有できたら

上野さんが日々をつづっているブログ「すい臓ガンで教師しています」

1面から続く

膵臓がん公表の先生 上野浩司さん(60)

夏休みを前にした7月中旬の夕方。沖縄尚学高校の理科教諭、上野浩司さん(60)が那覇市IIは顧問を務める「アイアン沖尚」の部室で、部員たちと向き合っていた。東日本大震災の被災地支援

やオープンキャンパスでのパネル展企画など、当面の活動について方向性を共有する

と、一人分野が得意という高校3年の神谷悠さん(17)の豊富な知識が話題に。「悠は大手企業の人たちとも臆することなくコミュニケーションできる。先生も知らない人脈があつてびっくりするよ」と

闘病生活 人生見つめる

語り掛けた。同じ高校3年の金城侑樹さん(17)は中学2年で入部。「この部活で、海外の人とも積極的に言葉を交わす度胸がついた。先生は「行け、行け」と背中を押ししてくれ」と話した。

アイアンは世界各国の若者や教員たちが国際的な課題を議論し交流する世界最大の教育ネットワークで、上野さんが沖尚の教員になった2002年、部活として立ち上げた。そのアイアンの世界大会を2年後、上野さんを実行委員長に県内で開く計画が動きだしている。「いつか沖縄で、という気持ちはあつたが、がんになって覚悟が決まった。絶対にやり遂げたい」

■生徒のため

全身が黄色くなり、胃や背中の痛み、だるさもあつた。心配した養護教諭に強く促されたのは昨年7月初旬だった。黄疸を引き起こす血液中の成分濃度が異常に高く、医師には即入院を勧められたが、入院せずにその4日後、生徒を引率し渡米した。「病院の忠告に逆らつて行動したという書類にサインした」と苦笑する。

意志を貫いたのは、米バージニア州で開かれるアイアン世界大会に参加するため。18年は30周年の節目の大会で、生徒たちと一緒15年連続参加校として特別表彰を受



かっふくがよかった頃の上野さん(左)。2004年にスロバキアであつたアイアン世界大会で、各国が集まった参加者と撮つた(上野さん提供)

けることにもなつていた。「私がいなければ海外研修は中止。積み上げてきた生徒たちの努力を無駄にしたくなかつた」。体調は米滞在中も日に日に悪化。緊急入院したの

は帰国の翌日だった。

当初の検査結果は胆管がん。長女(32)が事務職として働く病院へ移り「膵臓に影がある」と告げられた。間もなく受けた開腹手術。膵臓がんだけでなく肝臓への転移が分かつた。

幸い、昨年9月から4カ月間の抗がん剤治療がよく効いた。深刻な病状だったことを知つたのは今年3月ごろ。膵頭部の切除と十二指腸や胆のう、胆管の全摘手術を受ける直前だ。医師に「抗がん剤が効かなかつたら打つ手がなかつた」と説明された。「逆に言えば、膵臓がんの厳しさをよく分かつていなかったか

ら、精神的ダメージが少なかつた」と思う。

とはいえ、抗がん剤の副作用に苦しめられた。味覚障害に脱毛、下痢、便秘。かつて身長166センチで88キロあつた体重は50キロ台半ばに激減し、入院を繰り返すうちに筋力も落ちていった。

復職してはいた昨年末には、1人暮らしのアパートで胆管炎と胆のう炎を併発した。血圧が急低下し意識がもうろうとする中、学校へ病休の電話。異変を感じた事務員や養護教諭が救急車を呼んでくれた。「どんなに強がついていても、本心はじつだつたか。時々どうしようもない不安に襲われ、涙が出た」

■周囲の支え

ありのままの病状を自分の口やブログで公表してきた。闘病を支えてくれたのは世界各地の友人や生徒、保護者たち。学校側も受け持ちの授業を減らし、体調が悪い時の代行講師として大学院生を雇つてくれた。「授業は1こま70分。体力がないので、しんどければ代行の先生に任せて、私はそばでちゃちゃを入れたい」と感謝する。

人に頼み事ができるようになつたことが「がんになつて良かった」と繰り返す一番の理由だ。「一人で何でもやつてきたつもりだったが、周りに支えられてこそ自分だつた

と気付いた。手術から4カ月たち今このころ再発はない。この先5年の尺度で自らを見つめ、身の回りの家電製品や衣類、膨大な文書などを整理。「残りの人生をどう生きるか、真剣に考えるようになり、やるべきことが見えてきた」と充実した表情を見せる。

今も薬の副作用などで絶不調の時がある。ただ「完全にネタにしていますよ」と笑う。「俺が命懸けで教えているんだから、もうちょっと頑張つてみる」。進路の決定や受験勉強に臨む生徒たちには、そう言つてハッパを掛けるといふ。(学芸部・新垣綾子)

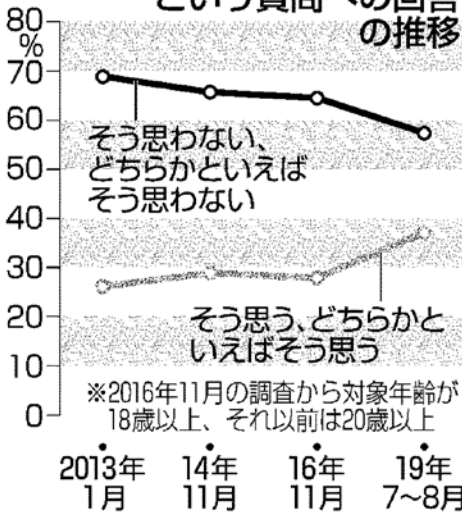
② 内閣府の世論調査

仕事と両立困難57%

がん治療内閣府調査

18歳以上の57・4%が、がん治療と仕事の両立が困難と考えているとの世論調査結果を内閣府が27日発表した。2016年の前回調査に比べて約7割減ったが、依然として高い水準。がんの生存率は上昇が続き、治療をしながら働くことも可能になってきている。両立を支援する取り組みの強化が求められる。

「がん治療・検査で病院に通う場合、働き続けられる環境か」という質問への回答の推移



調査で、がん治療や検査のため2週間に1回程度、通院しながら働く環境が整っているか聞いたところ「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」の回答が計57・4%だった。理由は「体力的に困難」が23・5%で最多。「代わりに仕事をしてくれる人がいない、または、いても頼みにくい」が20・9%、「職場が休むことを許してくれない」「職場が休むことを許してくれない」が19・1%と続いた。今回はたばこ対策の調査も初めて実施。来年4月に全面施行される受動喫煙対策を強化する改正健康増進法について知っている内容を聞くと、「多数の人が利用する施設の屋内は原則禁煙になる」が最も多かったが、

知っている人の割合は46・0%と半分未満だった。厚生労働省の担当者は「周知を徹底していきたい」と話した。政府にたばこ対策を求める声は多く、方法としては「未成年に対する、たばこの健康被害に関する教育の充実」が41・8%、「受動喫煙対策の強化」が41・7%だった。調査は今年7～8月に18歳以上の全国3千人を対象に面接で実施。1647人が回答した。

③ 厚生労働省の労働安全衛生調査

両立支援導入の企業56%

労災ではない従業員の病気やけが

労災ではない従業員の病気やけが（私傷病）に対する治療と仕事の両立支援策を企業の56%が導入していることが、厚生労働省の2018年労働安全衛生調査（概況）で明らかになった。17年の47%から上昇し初めて過半数に達し、従業員千人以上の大企業では88%になった。

産業別、規模別に無作為で抽出した事業所1万4千社に調査票を送り、55%から回答を得た。

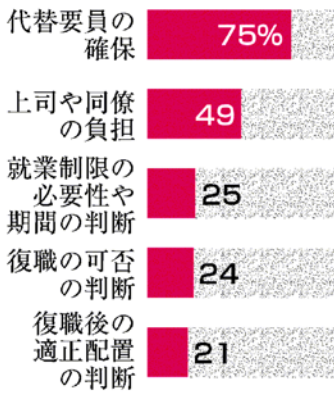
各事業所の取り組みでは、複数回答で「労働時間や仕事の内容で、通院や体調などに合わせた配慮」が91%。この項目では大企業と中小企業に差がなかった。ただ、「相談窓口の明確化」（23%）、「休暇や勤務の制度の整備」（28%）

「通院や体調に合わせ配慮」91%

厚労省、ウェブで対応指針公表

治療と仕事の両立支援で企業が感じる困難・課題

※2018年労働安全衛生調査から、複数回答



など遅れの目立つ項目も。「労働者や管理監督者の意識啓発」も12%にとどまった。

実際の対応で困難や課題と感じている項目では、複数回答で「代替要員の確保」（75%）、「上司や同僚の負担」（49%）が挙げられ、職場での人練りの厳しさをうかがわせた。

また「就業制限の必要性や期間の判断」（25%）、「復職の可否の判断」（24%）、「復職後の配置調整の判断」（21%）」など、復職後の配置調整の判断」が21%と目立つ項目も。

厚労省はこうした従業員がいる場合の具体的な対応の在り方をまとめた「事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」をウェブサイトで公表。啓発資料の提供を受けたり先進事例を学んだりできる「がん対策推進企業アクション」などの事業を展開して啓発を図っている。

④ がんになっても働ける職場づくり

(1) 国立がん研究センター「がんと共に働くプロジェクト」

がん患者の支援で心掛けたい7カ条

※国立がん研究センターのガイドブックを基に作成

- 第1条 本人の気持ちに寄り添う
- 第2条 本人の意向を確認し話し合う
- 第3条 がんのイメージに振り回されない
- 第4条 状況の変化に柔軟に対応
- 第5条 同じがんでも個人差を考慮
- 第6条 個人情報の取り扱いに注意
- 第7条 周囲の社員への配慮も忘れない

がんと共に働ける環境へ

国立センター 企業向けガイド作成

制度が不十分だから、中小企業だから、がんになった社員の支援は難しいと思いませんか？ 国立がん研究センター（東京）が企業の人事労務担当者向けに、実績ある対処法を解説した「がんになっても安心して働ける職場づくりガイドブック」を作成した。企業の規模によって事情が異なる可能性を考慮し、大企業編と中小企業編を用意。「貴重な人材を失わないための工夫を学んで」と呼び掛けている。

規模ごとの対処法解説

既存制度の応用

ガイドは、同センターが2014年に始めた「がんと共に働くプロジェクト」で、全園から公募したがん経験者と企業の体験談を基にしている。編集には、仕事と治療を両立した当事者や社内環境を整えた社長、人事担当者、産業医ら11人もアドバイザーで加わった。

ガイドは、既存の制度に少し変更を加えるだけでも働きやすくなる例を挙げる。有給休暇を1日単位だけでなく、時間単位でも取れるようにする、育児や介護で認められる時短勤務を病気治療にも広げる、などだ。患者は通院や体調に合わせた勤務が可能になり、職場では、業務や時間の割り振りがいやすくなる。



がんになった社員を支援した経験を振り返り、経営者として人材確保は大切と話す桜井公恵さん



職場に情報提供

千葉県銚子市で社員40人余りの食品卸会社を営む桜井公恵さん(51)は、ガイド作成のアドバイザーの1人。特別な制度がなくても解決策はたくさんある」と話す。

09年にベテラン女性社員が乳がんになり、9カ月休職した。桜井さんは女性と話し合い、1日2時間の勤務から始めてフルタイムに復帰するタイミングを決めていった。他の社員には女性の復帰の見通しなどを丁寧に説明し、スムーズな業務分担ができたという。

桜井さんは、夫や先代の社長だった叔父ら複数の身内をがんで亡くした。「みんな治療を続けながら働いていた。意欲のある人が働くのを支援するのは当たり前です」

職場で人事部長（左）と話す村本高史さん。「闘病中も今も、理解ある人たちに支えられています」という
—東京都渋谷区のサッポロビール

企業側には「社内制度づくりに費用がかかるのでは」という懸念も少なくない。「がんを経験した社員と意見交換すれば、費用に関係なく支援を始めるきっかけになる」と提案するのは、当事者としてガイドに助言したサッポロビール（東京）の村本高史さん(54)。09年に頸部食道がんと診断され、11年に再発。声帯を摘出する手術を受けた後「食道発声」を身に付け会話をする。

社内用の両立支援マニュアルの原案に助言を求められたことがある。本文の冒頭が休暇や休職制度の説明になっていたため「休むことが前提になつているのでは」と指摘したところ、人事担当者が思い込みに取り付き、すぐ修正されたという。

村本さんは「当事者の思いの共有や企業風土・制度に関する提言は会社への貢献にもなる」として今年3月、社公認でがん経験者が話し合う場づくりを始め、初回は12人が参加した。プライベートに配慮し、話しやすい環境を心掛ける。支社や工場からの参加も呼び掛け、活動を充実させていきたいとしている。

(2) 国の「がん対策推進企業アクション」

働くがん患者を支援

治療と就労両立目指す

国が2009年にスタートさせた事業「がん対策推進企業アクション」の参加企業・団体が今年の夏、3千社を超えた。参加社は、がん検診を促して治療と就労を両立させるための資料や先進事例などの情報の提供が無料で受けられる。ただ、参加企業・団体には地域、業態による差が大きく、関係者は、さらなる参加を呼び掛けている。

企業アクション事務局によると、企業で働く人ががんにかかることはこれからも増えると推測されている。理由の一つは女性の社会進出だ。がんの新規発生を男女別にみると、50代前半までは女性が多い。この年代で働く女性が増えれば働く患者も増える。もう一つは勤務期間の延長。高齢者になるほどがんにかかる人は多い。事業の目的は、がん検診の啓発、がん教育、働き続けられる環境づくりの三つの柱からなる。



「がん対策推進企業アクション」の参加企業・団体に配られる小冊子

国の事業に3千社超参加

長である中川恵一東京大准教授（放射線科）によると、当初は名のある大企業を訪問して参加を求めても反応は弱かったという。「労働災害と違って、病気は自己責任という考え方がまだまだ主流だった」ためだ。だが、人手不足の労働環境や定年の延長による高齢労働者の増加、健保組合への負担増、働き方改革が叫ばれたことなどにより徐々に理解が広がった。参加も増えた。一方、参加企業・団体の多くは大企業と健康保険組合だ。中小企業の取り組みをどのように推進できるかが課題になっている。

中小だからこそ

神奈川県藤沢市の藤沢タクシーは、従業員80人余り。社長の根岸茂登美さんは保健師資格を持つ。01年、40歳で父から会社を引き継いだ直後、従業員の健康状態を知って「メタボの人ばかりで、この先どうなるのかと思った」という。そのうちに従業員ががんを発症。「これは産業保健の問題だ。私がやらないと、と覚悟を決めた」と話す。解雇は考えなかった。手術や抗がん剤治療の間は休めばいい。「がんになっても、24時間患者でいるわけではない。働くことは生きることに

生活の基盤ですから」。勤務時間に融通を利かせ、タクシーの稼働率を下げてでも対応。今では、がん治療中の人を積極的に採用するまでになった。

同社の運転手でがん治療中の60代男性は一告知後は落ち込んで辞める気になったが、社長から繰り返し「辞めないで」と言われた。おかげで、今は治療をしながらフルタイムで働いている」と笑顔で話した。

両立支援の講演もこなす根岸さんは「中小企業だからこそ経営者が一人一人の体調に目を配れる」と伝えてきた。「がんに限らず、健康診断で異常があればきちんと通院しているかどうか確かめるまでが経営者の役目。体を大事にする社風をつくることから始めてほしい」と語った。

大人教育の場

企業アクションの参加企業・団体には、がんの予防と検診の大切さを分かりやすく解説する小冊子が、社員数だけ無償提供される。ニュースレターも配信され、ウェブサイトで先進事例なども紹介され、具体的な対策が学べる。

中川さんは、子どもへのがん教育が制度化された現在、企業が大人へのがん教育の場になることを期待する。「治療の選択肢が広がり、がんについて知っておくことがその後の運命を決めることにもなる」からだ。

中川さんはまた、がん対策が企業の価値を高めることを強調する。「がんは誰もがなり得る病気。若い人も明日はわが身として、患者がどう処遇されるか、じつと見ている。社員の健康を大事にする、経営者の姿勢が問われている」と話した。